

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社村田製作所

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結包括利益計算書	16
(4)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	31
第二部	提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6525
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 （東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	117,507	153,672	530,819
税引前四半期(当期)純利益 (△損失)	百万円	△5,064	23,275	34,658
四半期(当期)純利益(△損失)	百万円	△3,667	15,464	24,757
株主資本	百万円	778,163	799,887	800,857
総資産額	百万円	905,183	932,031	928,790
1株当たり株主資本	円	3,625.57	3,726.83	3,731.34
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	△17.09	72.05	115.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	△17.09	72.05	115.35
株主資本比率	%	86.0	85.8	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,725	17,623	107,303
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,710	△37,770	△93,261
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,931	△7,434	△22,379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	120,702	78,603	108,777
従業員数	人	33,647	34,930	34,090

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。
6. 当社は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 260 (1株当たり利益)」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。
7. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・その他モジュール）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	34,930
---------	--------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（1,071人）、当社グループ外への出向者（20人）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	6,990
---------	-------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（191人）、関係会社等への出向者（876人）は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前第1四半期連結 会計期間比(%)
コンデンサ	57,531	36.0	70.8
圧電製品	23,244	14.6	44.2
その他コンポーネント	32,573	20.4	72.0
コンポーネント計	113,348	71.0	64.9
通信モジュール	33,062	20.7	0.4
その他モジュール	13,314	8.3	38.0
モジュール計	46,376	29.0	8.9
計	159,724	100.0	43.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

4. 新興国市場での需要拡大や先進国市場での景気回復による電子機器の需要の高まりに伴い、電子部品の需要が増加したため、生産高、受注高、受注残高及び売上高が前年同四半期に比べて大幅な増加となりました。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			受注残高 (平成22年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前第1四半 期連結会計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前第1四半 期連結会計 期間末比 (%)
コンデンサ	60,393	36.9	32.4	35,474	43.3	115.7
圧電製品	24,795	15.2	21.1	11,247	13.7	47.8
その他コンポーネント	31,454	19.2	34.6	15,026	18.3	89.4
コンポーネント計	116,642	71.3	30.4	61,747	75.3	93.0
通信モジュール	33,146	20.3	0.5	15,630	19.0	△2.2
その他モジュール	13,773	8.4	25.0	4,673	5.7	36.6
モジュール計	46,919	28.7	6.6	20,303	24.7	4.6
計	163,561	100.0	22.6	82,050	100.0	59.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前第1四半期連結 会計期間比(%)
コンデンサ	54,902	35.9	43.7
圧電製品	23,183	15.1	32.2
その他コンポーネント	29,182	19.1	34.5
コンポーネント計	107,267	70.1	38.5
通信モジュール	32,014	20.9	7.6
その他モジュール	13,846	9.0	40.5
モジュール計	45,860	29.9	15.7
計	153,127	100.0	30.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間の世界の電子機器市場は、昨年度から続く、中国をはじめとする新興国市場での需要拡大や先進国市場での景気回復とそれに伴う高性能な電子機器への買い替え需要の高まりにより、引き続き好調に推移しました。当社が属する電子部品市場においては、電子機器の生産台数の増加に加え、第3世代携帯電話やスマートフォン、ノートPC、LEDテレビといった部品点数の多い高性能製品の増加で、電子部品の需要が大きく伸びました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対応して、休日稼働などで高い操業度を維持するとともに、生産性の改善や設備投資により生産能力の拡充を進め、売上の拡大に努めました。また、製品価格の下落や厳しさを増す同業他社との競争に対しては、生産性改善や固定費抑制などのコストダウンを着実に実行し、収益体質の強化を図りました。

これらの結果、当社の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ30.8%増の153,672百万円となりました。利益につきましては、製品価格の下落や為替が前年同四半期連結会計期間に比べ対米ドルの平均レートで5円31銭の円高となった（当第1四半期連結会計期間：92円2銭、前年同四半期連結会計期間：97円33銭）ことなどの減益要因はありましたが、操業度上昇に伴う増益効果とコストダウンにより、前年同四半期連結会計期間の赤字から一転し、営業利益は21,494百万円（前年同四半期連結会計期間：営業損失3,775百万円）、税引前四半期純利益は23,275百万円（前年同四半期連結会計期間：税引前四半期純損失5,064百万円）、四半期純利益は15,464百万円（前年同四半期連結会計期間：四半期純損失3,667百万円）となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が109,955百万円（前年同四半期連結会計期間比36.5%増）で事業利益^(※)が25,491百万円（同643.8%増）、モジュールは売上高が46,034百万円（同15.7%増）で事業利益が3,914百万円（同993.3%増）、その他は売上高が5,568百万円（同145.6%増）で事業利益が620百万円（前年同四半期連結会計期間：事業損失108百万円）となりました。

(※)「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第1四半期連結会計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加と大容量化の進展により、数量、金額ともに大幅に増加しました。用途特化型品は、コンピュータ及び関連機器向けで、パソコン市場の拡大から、数量ベースでは増加となりましたが、製品価格下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ43.7%増の54,902百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電スピーカなどが含まれます。

表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加により、数量、金額ともに大きく増加しました。セラミック発振子は、主力のカーエレクトロニクス向けを含む全ての用途で大幅に増加しました。圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。セラミックフィルタは、カーナビゲーション・システム、カーオーディオなどのカーエレクトロニクス向けを中心に、大きく増加しました。圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで、ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエータは、欧州の自動車市場向けで、それぞれ大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ32.2%増の23,183百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサ、アイソレータなどが含まれます。

EMI除去フィルタは、主要な電子機器の生産台数の増加に伴い、全ての用途で大きな増加となりました。コイル、コネクタは、携帯電話向けを中心に大幅に増加しました。サーミスタは、家電向けとノートPCのバッテリー向けを中心に大きく伸びました。ジャイロセンサは、玩具向けとカーナビゲーション・システム向けが大きな増加となりました。アイソレータは、主な用途である携帯電話向けが振るいませんでした。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ34.5%増の29,182百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

近距離無線通信モジュールは、携帯電話、携帯メディアプレイヤー向けを中心に堅調でした。多層デバイスは、携帯電話、データカード向けが好調に推移しました。回路モジュールは、携帯電話用の地上デジタルテレビチューナーが振るいませんでしたが、通信機器用モジュールが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ7.6%増の32,014百万円となりました。

[その他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、プリンタやコピー機といった事務機器向けを中心に、大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ40.5%増の13,846百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,725	17,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,710	△37,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,931	△7,434
換算レート変動による影響	1,696	△2,593
現金及び現金同等物の増加額	3,200	△30,174

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が15,464百万円、減価償却費が14,136百万円に対して、売上債権の増加が11,042百万円となったことなどにより、17,623百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ4,898百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が17,792百万円となりましたが、余資運用の増加に伴い有価証券及び投資項目の購入が30,045百万円、短期投資の増加が11,036百万円、設備投資が8,541百万円となったことなどにより、37,770百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ40,480百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが7,512百万円となったことなどにより、7,434百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ6,497百万円の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物、及び、現金及び現金同等物に売却可能有価証券（政府債及び民間債）などを加えた手元流動性の推移は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	78,603	108,777
3か月を超える短期投資	32,933	21,897
売却可能有価証券（政府債及び民間債）	242,462	230,168
手元流動性	353,998	360,842

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動に要した費用は、9,829百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

① 第3回新株予約権(株主総会の特別決議日 平成16年6月29日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,789
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,789 資本組入額 2,895
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,686
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,686 資本組入額 2,843
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	225,263	—	69,376	—	107,666

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、日本生命保険相互会社及びその関連会社から平成22年6月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	10,738	4.8
ニッセイアセットマネジメント株式会社	565	0.2
計	11,303	5.0

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,633,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 214,477,400	2,144,774	同上
単元未満株式	普通株式 152,492	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,144,774	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	10,633,700	—	10,633,700	4.7
計	—	10,633,700	—	10,633,700	4.7

（注）当社として把握している平成22年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、10,634,280株（単元未満株式数80株含む）であります。

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高（円）	5,600	5,440	4,715
最低（円）	5,190	4,120	4,180

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 技術・事業開発本部長 同本部次世代技術研究所長 品質保証グループ担当	取締役	常務執行役員 技術・事業開発本部長 同本部次世代技術研究所長	家木 英治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条第1項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		51,168		66,688	
2. 短期投資		60,368		63,986	
3. 有価証券	II	43,949		32,793	
4. 受取手形		1,861		2,088	
5. 売掛金		116,613		109,942	
6. 貸倒引当金		△1,021		△1,021	
7. たな卸資産	III	92,752		89,216	
8. 繰延税金資産		15,598		17,378	
9. 前払費用及び その他の流動資産		10,800		7,071	
流動資産合計			392,088		388,141
			42.1		41.8
II 有形固定資産					
1. 土地		43,783		43,829	
2. 建物及び構築物		271,643		272,070	
3. 機械装置及び工具器具備品		571,736		570,701	
4. 建設仮勘定		13,101		12,162	
5. 減価償却累計額		△620,289		△613,497	
有形固定資産合計			279,974		285,265
			30.0		30.7
III 投資及びその他の資産					
1. 投資	II	207,883		207,958	
2. 繰延税金資産		9,783		9,654	
3. その他の固定資産		42,303		37,772	
投資及びその他の資産合計			259,969		255,384
			27.9		27.5
資産合計			932,031		928,790
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		5,350		5,476	
2. 支払手形		401		777	
3. 買掛金		31,208		28,861	
4. 未払給与及び賞与		14,596		20,351	
5. 未払税金		5,794		3,226	
6. 未払費用及び その他の流動負債		25,036		20,055	
流動負債合計			82,385		78,746
					8.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		47,180		46,496	
2. 繰延税金負債		1,478		1,812	
3. その他の固定負債		1,101		879	
固定負債合計			49,759		49,187
					5.3
III 約定債務及び偶発債務	VI				
負債合計			132,144		127,933
					13.8

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)	IX						
I 資本金			69,377	7.5	69,377	7.5	
普通株式							
授權株式数							
当第1四半期 連結会計期間末							
581,000,000株							
前連結会計年度末							
581,000,000株							
発行済株式総数							
当第1四半期 連結会計期間末							
225,263,592株							
前連結会計年度末							
225,263,592株							
II 資本剰余金				102,388	11.0	102,388	11.0
III 利益剰余金				706,565	75.8	698,613	75.2
IV その他の包括利益(△損失) 累計額							
1. 有価証券未実現損益		2,511		3,132			
2. 年金負債調整勘定		3,068		3,167			
3. デリバティブ未実現損益		434		△300			
4. 為替換算調整勘定		△36,380		△27,446			
その他の包括損失 累計額合計			△30,367	△3.3	△21,447	△2.3	
V 自己株式(取得原価)			△48,076	△5.2	△48,074	△5.2	
自己株式数							
当第1四半期 連結会計期間末							
10,634,280株							
前連結会計年度末							
10,633,763株							
資本合計			799,887	85.8	800,857	86.2	
負債資本合計			932,031	100.0	928,790	100.0	

(2) 【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
I 売上高			117,507	100.0	153,672	100.0
II 営業費用	IV					
1. 売上原価		91,314			101,100	
2. 販売費及び一般管理費		19,707			21,249	
3. 研究開発費		10,261	121,282	103.2	9,829	132,178
営業利益 (△損失)			△3,775	△3.2		21,494
III その他の収益 (△費用)						
1. 受取利息及び配当金		821			1,008	
2. 支払利息		△19			△9	
3. 為替差損益		△2,414			982	
4. その他 (純額)		323	△1,289	△1.1	△200	1,781
税引前四半期純利益 (△損失)			△5,064	△4.3		23,275
IV 法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		1,096			6,005	
2. 法人税等調整額		△2,493	△1,397	△1.2	1,806	7,811
四半期純利益 (△損失)			△3,667	△3.1		15,464
1株当たり利益	V					
1株当たり四半期純利益金額			△17.09円			72.05円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			△17.09円			72.05円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益(△損失)	△3,667	15,464
II その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		
1. 有価証券未実現損益	2,017	△621
2. 年金負債調整額	2,026	△99
3. デリバティブ未実現損益	1,060	734
4. 為替換算調整額	3,120	△8,934
その他の包括利益(△損失)計	8,223	△8,920
III 包括利益	4,556	6,544

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益(△損失)		△3,667		15,464
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 四半期純利益(△損失)の調整				
(1) 減価償却費	16,360		14,136	
(2) 有形固定資産除売却損益	△78		24	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	1,292		661	
(4) 法人税等調整額	△2,493		1,806	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△11,553		△11,042	
たな卸資産の減少(△増加)	7,902		△5,244	
前払費用及びその他の流動資産 の増加	△3,297		△2,772	
支払手形及び買掛金の増加	3,978		2,192	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)	745		△5,674	
未払税金の増加	430		2,715	
未払費用及びその他の流動負債 の増加	2,987		6,021	
その他(純額)	119	16,392	△664	2,159
営業活動による キャッシュ・フロー合計		12,725		17,623

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△5,413		△8,541
2. 有価証券及び投資項目の購入		△26,967		△30,045
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		26,723		17,792
4. 短期投資の減少(△増加)		7,094		△11,036
5. その他		1,273		△5,940
投資活動による キャッシュ・フロー合計		2,710		△37,770
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		△3,161		114
2. 支払配当金		△10,732		△7,512
3. その他		△38		△36
財務活動による キャッシュ・フロー合計		△13,931		△7,434
IV 換算レート変動による影響		1,696		△2,593
現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		3,200		△30,174
現金及び現金同等物の期首残高		117,502		108,777
現金及び現金同等物の四半期末残高		120,702		78,603
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		63,848		51,168
短期投資		72,344		60,368
3か月を超える短期投資		△15,490		△32,933
現金及び現金同等物の四半期末残高		120,702		78,603

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から「米国会計原則」に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下「日本会計原則」という）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（利益の増加額）、減少している場合は（利益の減少額）とし、また税引前四半期純損失が増加している場合は（損失の増加額）、減少している場合は（損失の減少額）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC320（投資－負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でない認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間15百万円（利益の減少額）、前第1四半期連結累計期間一百万円です。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間203百万円（利益の減少額）、前第1四半期連結累計期間49百万円（損失の減少額）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715（報酬－退職給付）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間16百万円（利益の減少額）、前第1四半期連結累計期間226百万円（損失の増加額）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間186百万円（利益の減少額）、前第1四半期連結累計期間193百万円（損失の増加額）であります。

(7) のれん

のれんについて、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350（のれん及び無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間495百万円（利益の増加額）、前第1四半期連結累計期間533百万円（損失の減少額）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 「ASC220（包括利益）」に基づく包括利益は、四半期純利益、有価証券未実現損益の増減、年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、四半期連結包括利益計算書に表示しております。同会計基準書は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておませんが、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当第1四半期連結会計期間末3,726.83円及び前連結会計年度末3,731.34円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結会計期間
国内連結子会社	24社
海外連結子会社	41社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる海外連結子会社が3社あります。当該連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを「短期投資」に分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間485百万円、前第1四半期連結累計期間446百万円であります。

10. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税一期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分の繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

13. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、四半期連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間1,344百万円、前第1四半期連結累計期間1,102百万円であります。

15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC 605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC 360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 組替表示

前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第1四半期連結累計期間の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

II 有価証券及び投資有価証券

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)				前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	4,527	40	—	4,567	4,528	61	—	4,589
民間債	235,852	2,669	626	237,895	223,922	2,249	592	225,579
株式	5,261	2,417	120	7,558	5,275	3,574	—	8,849
投資信託	600	9	—	609	600	10	—	610
合計	246,240	5,135	746	250,629	234,325	5,894	592	239,627

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)				前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	61,647	582	3,650	44	63,598	528	5,630	64
株式	553	120	—	—	—	—	—	—
合計	62,200	702	3,650	44	63,598	528	5,630	64

当社グループは、当四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末1,203百万円(前連結会計年度末1,124百万円)であります。このうち、当第1四半期連結会計期間末1,185百万円(前連結会計年度末1,118百万円)については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券(政府債及び民間債)の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年以内	43,748	43,949
1年超5年以内	195,631	197,512
5年超	1,000	1,001
合計	240,379	242,462

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売却額 (百万円)	—	4
実現利益 (百万円)	—	0
実現損失 (百万円)	—	—

Ⅲ たな卸資産

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
商品及び製品 (百万円)	39,769	37,167
仕掛品 (百万円)	31,327	31,165
原材料及び貯蔵品 (百万円)	21,656	20,884
合計	92,752	89,216

Ⅳ 退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
勤務費用 (百万円)	1,671	1,667
利息費用 (百万円)	505	552
年金資産の期待運用収益 (百万円)	△251	△366
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△529	△556
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	987	403
期間退職金費用における認識額 (百万円)	2,383	1,700

V 1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額と潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	四半期純損失 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)
四半期純利益(△損失)	△3,667	214,632,650	△17.09	15,464	214,629,537	72.05
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後四半期純利益 (△損失)	△3,667	214,632,650	△17.09	15,464	214,629,537	72.05

VI 約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、8,162百万円(前連結会計年度末3,670百万円)であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、216百万円(前連結会計年度末338百万円)であります。

VII 公正価値測定

当社グループは、「ASC820(公正価値測定及び開示)」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	3,049	1,518	—	4,567
民間債	—	236,970	925	237,895
株式	7,558	—	—	7,558
投資信託	—	609	—	609
金融派生商品	—	1,184	—	1,184
負債				
金融派生商品	—	3	—	3

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 民間債 (百万円)
期首残高	1,870
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上した金額	△0
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	55
購入、償還及び売却	
購入	—
償還及び売却	△1,000
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	925

その他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	—
---	---

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
政府債	3,067	1,522	—	4,589
民間債	—	223,709	1,870	225,579
株式	8,849	—	—	8,849
投資信託	—	610	—	610
金融派生商品	—	10	—	10
負債				
金融派生商品	—	860	—	860

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。一部の民間債は、観察不能なインプットを用いた評価モデルを基にしたインカム・アプローチにより公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には先物為替予約が含まれております。先物為替予約は、観察可能な直物相場及びスワップレート等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

Ⅷ 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約を行っております。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当第1四半期連結会計期間末の公正価値は42,336百万円（前連結会計年度末37,786百万円）であり、対応する帳簿価額は42,303百万円（前連結会計年度末37,772百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として6か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。

当社は海外連結子会社への売上を主に円建てで行っており、海外連結子会社は円建て仕入に対する先物為替予約を行っております。公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額はヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上されます。当第1四半期連結会計期間末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は6か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約契約額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
為替予約契約額（百万円）	24,908	39,517

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,184	未払費用及びその他の流動負債	3

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	10	未払費用及びその他の流動負債	860

最近2第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書及びその他の包括利益（△損失）で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	その他の包括利益（△損失）で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益（△損失）累計額から 四半期連結損益計算書への振替額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
先物為替予約	679	その他の収益（△損失）	1,092

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	その他の包括利益（△損失）で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益（△損失）累計額から 四半期連結損益計算書への振替額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
先物為替予約	1,570	その他の収益（△損失）	△342

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

IX 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,512	35	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成22年8月12日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XI セグメント情報

以下のセグメント情報は、「ASC280（セグメント報告）」により作成しております。

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

	項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	77,447		107,267	
	(2) セグメント間の内部売上高	3,081		2,688	
	計	80,528	100.0	109,955	100.0
	事業利益	3,427	4.3	25,491	23.2
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	39,621		45,860	
	(2) セグメント間の内部売上高	165		174	
	計	39,786	100.0	46,034	100.0
	事業利益	358	0.9	3,914	8.5
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	439		545	
	(2) セグメント間の内部売上高	1,828		5,023	
	計	2,267	100.0	5,568	100.0
	事業利益(△損失)	△108	△4.8	620	11.1
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上高	△5,074		△7,885	
	計	△5,074	—	△7,885	—
	本社部門費	△7,452	—	△8,531	—
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	117,507		153,672	
	(2) セグメント間の内部売上高	—		—	
	計	117,507	100.0	153,672	100.0
	営業利益(△損失)	△3,775	△3.2	21,494	14.0

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュールなど
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. セグメント情報（「四半期連結財務諸表規則」により作成した前第1四半期連結累計期間分）

前第1四半期連結累計期間においては、「四半期連結財務諸表規則」に基づいてセグメント情報を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を以下に開示します。

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、四半期連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,505	8,453	10,913	57,636	117,507	—	117,507
(2) セグメント間の 内部売上高	57,764	213	132	2,767	60,876	△60,876	—
計	98,269	8,666	11,045	60,403	178,383	△60,876	117,507
営業利益 (又は営業損失)	△5,129	△692	286	1,760	△3,775	—	△3,775

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

(3) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,782	11,936	73,528	93,246
II 連結売上高（百万円）				117,507
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.6	10.2	62.6	79.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン
- (3) アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第15条に準拠して作成されている。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項Ⅱに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より有価証券の流動・固定区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 謙太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項I参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。